

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年4月25日

会社名 **SMB Cフレンド証券株式会社**

上場取引所 非上場

URL <http://www.smbc-friend.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 遠藤修

問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長(氏名) 小暮浩之 TEL (03) 3666-1223

定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
25年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	59,605	(25.3)	59,449	(25.4)	18,049	(116.3)	18,010	(101.7)
	47,561	(△10.7)	47,396	(△10.6)	8,343	(△19.0)	8,928	(△16.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
25年3月期	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	10,386	(134.3)	33 37	— 5.6
	4,432	(△11.2)	14 24	— 2.5

(参考)持分法投資損益 25年3月期 - 百万円 24年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	344,469	194,966	56.6	626 36
	275,603	175,896	63.8	565 09

(参考)自己資本 25年3月期 194,966 百万円 24年3月期 175,896 百万円

2. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

金融商品取引業は株式市況等の変動に業績が左右され易いため業績予想は行っておりません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	25年3月期	311,269,929株	24年3月期	311,269,929株
25年3月期	—株	—株	—株	—株
25年3月期	311,269,929株	311,269,929株	311,269,929株	311,269,929株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
25年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	59,605	(25.3)	59,448	(25.4)	18,029	(117.1)	17,990	(102.3)
	47,560	(△10.7)	47,395	(△10.6)	8,305	(△19.1)	8,890	(△16.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
25年3月期	百万円	%	円	銭	円	銭
24年3月期	10,375	(135.2)	33	33	—	—
	4,411	(△11.4)	14	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
25年3月期	百万円	百万円	%	円	%
24年3月期	344,356	194,880	56.6	626 08	969.0
	275,498	175,820	63.8	564 85	1,153.0

(参考) 自己資本 25年3月期 194,880百万円 24年3月期 175,820百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
経営成績に関する分析	P. 2
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 会社の対処すべき課題	P. 3
4. 連結財務諸表	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 8
(追加情報)	P. 9
(1 株当たり情報)	P. 9
参考 連結決算資料	P. 10
参考 連結損益計算書の四半期推移	P. 11
5. 個別財務諸表	P. 12
(1) 貸借対照表	P. 12
(2) 損益計算書	P. 14
(3) 株主資本等変動計算書	P. 15
参考 決算資料	P. 16
参考 損益計算書の四半期推移	P. 17

1. 経営成績

経営成績に関する分析

当期（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日）の国内株式相場は、期の初めは欧州債務問題に対する不安感の再燃などによって円高が進み、6 月上旬には日経平均株価は 8,000 円台前半まで下落しました。その後は夏場から秋にかけて一進一退を繰り返すなど冴えない展開が続きましたが、11 月中旬の衆院解散表明後は、金融緩和期待から円高が急速に修正されるとともに、海外資金が流入して株式市場は反転し、期末にかけて株価は大きく上昇しました。日経平均株価は 3 月には 12,000 円台に乗せ平成 20 年 9 月のリーマンショック前の水準まで回復いたしました。

一方、長期金利は前期に引き続きほぼ一貫して低下を続け、期末には新発 10 年物国債利回りは 0.5% 台の水準まで低下するなど、債券相場は堅調な展開となりました。

このような業務環境の中、当期の営業収益は 596 億 5 百万円（前期比 2.3% 増）、経常利益は 180 億 10 百万円（同 10.1% 増）、当期純利益は 103 億 86 百万円（同 13.4% 増）となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（1）受入手数料

当期の受入手数料は、前期比 2.7% 増の 281 億 43 百万円となりました。内訳は次のとおりです。

① 委託手数料

当期の株式委託手数料は同 3.4% 増の 107 億 16 百万円となりました。債券委託手数料などを加えた委託手数料の合計は同 3.4% 増の 107 億 57 百万円となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は前期比 5.4% 増の 3 億 76 百万円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、前期比 11.5% 減の 136 億 64 百万円となりました。また、投資信託の代行手数料を中心とするその他の受入手数料は同 9.1% 減の 33 億 43 百万円となりました。

（2）トレーディング損益

当期の株券等損益は、外国株式の取扱いの増加などにより前期比 4.2% 増の 109 億 54 百万円となりました。また、債券等・その他損益は、外貨建債券の取扱いの増加などにより同 6.9% 増の 187 億 15 百万円となり、トレーディング損益の合計は同 5.8% 増の 296 億 69 百万円となりました。

（3）金融収支

当期の金融収益は前期比 2.4% 増の 17 億 93 百万円、金融費用は同 4.8% 減の 1 億 56 百万円、差引収支は同 2.8% 増の 16 億 36 百万円となりました。

（4）販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費などが増加し、前期比 6.0% 増の 413 億 99 百万円となりました。

（5）営業外収益・特別損益

当期の営業外収益は 5 億 52 百万円、営業外費用は 5 億 92 百万円となりました。また、特別利益は 1 億 67 百万円、特別損失は 10 億 68 百万円となりました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社および子会社 1 社で構成されております。

当社および子会社は主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営み、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客さまのニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会社名)	(事業内容)
親会社： 株式会社三井住友フィナンシャルグループ	傘下子会社の経営管理
連結子会社： 株式会社 S M B C フレンド調査センター	情報サービス・調査業

事業の系統図は次のとおりであります。（平成 25 年 3 月末時点）



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は平成 25 年 4 月 1 日に制定した以下の新たな経営理念に基づき、お客さま本位の経営を実践してまいります。

日本を代表するリテール証券会社として

お客さまのために、価値ある商品とサービスの提供に全力を尽くします。

社会のために、証券会社としての企業価値を高めて証券市場に貢献します。

社員のために、社員であることに誇りと喜びをもてる証券会社を目指します。

（2）会社の対処すべき課題

足許の株式市場は概ね堅調に推移しており、今後も金融緩和継続などを背景に緩やかな上昇が続くと想定しております。こうした中、個人投資家の投資意欲は高まり、証券会社としての役割もさらに増えるものと予想されます。一方で、少額投資非課税制度（日本版 I S A）の導入を控え、証券会社のみならず、銀行・信用金庫などを含めた個人金融資産の獲得を巡る競争はますます激化すると考えられます。

このような認識のもと、当社が対処すべき課題として、お客さま一人ひとりの信頼に応え、顧客基盤をより一層強固なものにしていくことがあげられます。

こうした課題を克服していくために、平成 23 年 4 月よりスタートさせた第 4 次中期経営計画に基づき、その基本方針である「お客さまとの相互利得をベースとした持続的成長の実現」を引き続き堅持して、お客さま本位の経営を遂行してまいります。当社は三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客さまからのより厚い信頼を勝ち得るとともに、高い競争力を有する経営体制の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	50,792	38,387
預託金	33,405	42,690
トレーディング商品	99,048	150,486
商品有価証券等	98,985	150,293
デリバティブ取引	63	193
約定見返勘定	—	2,119
信用取引資産	21,740	33,527
信用取引貸付金	20,088	32,578
信用取引借証券担保金	1,652	949
有価証券担保貸付金	45,984	39,899
立替金	199	83
短期貸付金	80	144
未収収益	874	1,183
繰延税金資産	1,140	2,136
その他の流動資産	2,814	2,663
貸倒引当金	△ 12	△ 16
流動資産合計	256,067	313,305
固定資産		
有形固定資産	2,588	3,076
無形固定資産	4,263	3,141
投資その他の資産	12,684	24,945
投資有価証券	8,481	22,855
社内長期貸付金	98	70
長期差入保証金	1,986	1,838
繰延税金資産	1,910	—
その他	1,019	738
貸倒引当金	△ 811	△ 557
固定資産合計	19,536	31,163
資産合計	275,603	344,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	42,978	39,606
商品有価証券等	42,975	39,573
デリバティブ取引	3	33
約定見返勘定	5,107	—
信用取引負債	7,107	11,358
信用取引借入金	3,473	8,831
信用取引貸証券受入金	3,634	2,527
有価証券担保借入金	1,126	34,751
預り金	24,411	33,899
受入保証金	2,946	3,704
未払法人税等	2,701	6,606
賞与引当金	1,991	3,195
役員賞与引当金	96	259
偶発損失引当金	388	769
移転費用引当金	132	—
10周年記念費用引当金	—	503
その他の流動負債	1,869	2,495
流動負債合計	90,858	137,149
固定負債		
繰延税金負債	—	3,219
退職給付引当金	8,012	8,198
役員退職慰労引当金	248	280
その他の固定負債	266	331
固定負債合計	8,526	12,029
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	322	322
特別法上の準備金合計	322	322
負債合計	99,707	149,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
利益剰余金	94,292	103,794
株主資本合計	173,611	183,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,284	11,853
評価・換算差額等合計	2,284	11,853
純資産合計	175,896	194,966
負債・純資産合計	275,603	344,469

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	27,396	28,143
トレーディング損益	18,728	29,669
金融収益	1,436	1,793
営業収益合計	47,561	59,605
金融費用	164	156
純営業収益	47,396	59,449
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,485	4,975
人件費	19,098	20,739
不動産関係費	4,671	4,956
事務費	6,475	6,427
減価償却費	1,862	1,861
租税公課	399	452
貸倒引当金繰入	7	3
その他	2,053	1,982
販売費・一般管理費合計	39,053	41,399
営業利益	8,343	18,049
営業外収益	730	552
営業外費用	144	592
経常利益	8,928	18,010
特別利益		
投資有価証券売却益	2	166
会員権売却益	25	0
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益合計	28	167
特別損失		
固定資産処分損	216	384
投資有価証券売却損	44	3
投資有価証券評価損	—	176
会員権評価損	31	1
減損損失	264	—
偶発損失引当金繰入	234	—
移転費用引当金繰入	132	—
10周年記念費用引当金繰入	—	503
特別損失合計	923	1,068
税金等調整前当期純利益	8,033	17,109
法人税、住民税及び事業税	3,412	7,722
法人税等調整額	188	△ 998
法人税等合計	3,601	6,723
当期純利益	4,432	10,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
当期首残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
当期首残高	90,856	94,292
当期変動額		
剩余金の配当	△ 996	△ 884
当期純利益	4,432	10,386
当期変動額合計	3,436	9,502
当期末残高	94,292	103,794
株主資本合計		
当期首残高	170,175	173,611
当期変動額		
剩余金の配当	△ 996	△ 884
当期純利益	4,432	10,386
当期変動額合計	3,436	9,502
当期末残高	173,611	183,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,994	2,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	9,568
当期変動額合計	290	9,568
当期末残高	2,284	11,853
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,994	2,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	9,568
当期変動額合計	290	9,568
当期末残高	2,284	11,853
純資産合計		
当期首残高	172,169	175,896
当期変動額		
剩余金の配当	△ 996	△ 884
当期純利益	4,432	10,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	9,568
当期変動額合計	3,726	19,070
当期末残高	175,896	194,966

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1 社
会社名 株式会社 S M B C フレンド調査センター
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数
該当ありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- ② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
(イ) 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
(ロ) 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3~39 年 器具・備品 3~15 年

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う損益の影響は軽微であります。

② 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

顧客等よりの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員・理事を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

⑦ 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

「偶発損失引当金繰入」については、従来、特別損失に計上しておりましたが、当連結会計年度より、営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更は、証券取引に係る訴訟の発生状況に鑑み、今後も経常的に発生すると見込まれることから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。

(1 株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 565 円 09 銭	1 株当たり純資産額 626 円 36 銭
1 株当たり当期純利益 14 円 24 銭	1 株当たり当期純利益 33 円 37 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	4,432	10,386
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,432	10,386
普通株式の期中平均株式数（千株）	311,269	311,269

(参考)

平成 25 年 3 月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円、%)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
委 託 手 数 料		8,030	10,757	134.0
(株 券)		(7,994)	(10,716)	(134.0)
(債 券)		(9)	(11)	(121.5)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		244	376	154.3
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料		15,442	13,664	88.5
その他の受入手数料		3,679	3,343	90.9
合 計		27,396	28,143	102.7

(2) 商品別内訳

(単位：百万円、%)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券		8,226	11,059	134.4
債 券		251	243	97.1
受 益 証 券		18,762	16,636	88.7
そ の 他		155	202	130.2
合 計		27,396	28,143	102.7

2. トレーディング損益

(単位：百万円、%)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券 等		7,691	10,954	142.4
債 券 等 ・ そ の 他		11,037	18,715	169.6
合 計		18,728	29,669	158.4

(参考)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前連結会計年度 第4四半期 〔平成24年1月1日 平成24年3月31日〕	当連結会計年度 第1四半期 〔平成24年4月1日 平成24年6月30日〕	当連結会計年度 第2四半期 〔平成24年7月1日 平成24年9月30日〕	当連結会計年度 第3四半期 〔平成24年10月1日 平成24年12月31日〕	当連結会計年度 第4四半期 〔平成25年1月1日 平成25年3月31日〕
営業収益					
受入手数料	7,489	5,464	4,952	5,923	11,802
委託手数料	2,302	1,660	1,506	2,459	5,130
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	74	52	82	126	115
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,226	2,946	2,514	2,549	5,653
その他の受入手数料	886	805	847	787	902
トレーディング損益	6,935	6,563	6,434	6,720	9,950
株券等	3,242	2,280	2,289	2,677	3,707
債券等・その他	3,693	4,283	4,145	4,043	6,243
金融収益	397	383	376	422	609
営業収益合計	14,823	12,411	11,764	13,067	22,362
金融費用	50	24	39	40	53
純営業収益	14,772	12,387	11,724	13,027	22,309
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,458	1,162	1,179	1,125	1,508
人件費	5,264	4,810	4,632	4,876	6,419
不動産関係費	1,174	1,159	1,057	1,169	1,569
事務費	1,642	1,601	1,558	1,585	1,682
減価償却費	480	462	474	486	438
租税公課	104	124	94	93	140
貸倒引当金繰入	△ 2	—	—	—	3
その他	490	545	471	474	490
販売費・一般管理費合計	10,613	9,866	9,467	9,810	12,253
営業利益	4,159	2,520	2,257	3,216	10,055
営業外収益	76	315	55	77	103
営業外費用	47	8	6	8	569
経常利益	4,189	2,828	2,306	3,285	9,590
特別利益	△ 18	96	19	147	△ 95
特別損失	762	51	264	△ 125	877
税金等調整前四半期純利益	3,408	2,872	2,060	3,558	8,616
法人税、住民税及び事業税	2,284	441	1,250	863	5,166
法人税等調整額	△ 928	654	△ 458	421	△ 1,616
法人税等合計	1,355	1,095	792	1,285	3,550
四半期純利益	2,052	1,777	1,268	2,272	5,066

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	(平成 24 年 3 月 31 日)	(平成 25 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	50,692	38,282
預託金	33,405	42,690
トレーディング商品	99,022	150,460
商品有価証券等	98,959	150,266
デリバティブ取引	63	193
約定見返勘定	—	2,119
信用取引資産	21,740	33,527
信用取引貸付金	20,088	32,578
信用取引借証券担保金	1,652	949
有価証券担保貸付金	45,984	39,899
立替金	199	83
短期貸付金	80	144
未収収益	874	1,183
繰延税金資産	1,140	2,136
その他の流動資産	2,812	2,660
貸倒引当金	△ 12	△ 16
流動資産合計	255,939	313,170
固定資産		
有形固定資産	2,588	3,076
無形固定資産	4,262	3,141
投資その他の資産	12,707	24,969
投資有価証券	8,481	22,855
関係会社株式	23	23
社内長期貸付金	98	70
長期差入保証金	1,986	1,838
繰延税金資産	1,910	—
その他	1,019	738
貸倒引当金	△ 811	△ 557
固定資産合計	19,558	31,186
資産合計	275,498	344,356

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	(平成 24 年 3 月 31 日)	(平成 25 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	42,978	39,606
商品有価証券等	42,975	39,573
デリバティブ取引	3	33
約定見返勘定	5,107	—
信用取引負債	7,107	11,358
信用取引借入金	3,473	8,831
信用取引貸証券受入金	3,634	2,527
有価証券担保借入金	1,126	34,751
預り金	24,411	33,899
受入保証金	2,946	3,704
未払法人税等	2,693	6,604
賞与引当金	1,980	3,180
役員賞与引当金	93	255
偶発損失引当金	388	769
移転費用引当金	132	—
10周年記念費用引当金	—	503
その他の流動負債	1,865	2,490
流動負債合計	90,831	137,124
固定負債		
繰延税金負債	—	3,219
退職給付引当金	8,012	8,198
役員退職慰労引当金	245	279
その他の固定負債	266	331
固定負債合計	8,524	12,029
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	322	322
特別法上の準備金合計	322	322
負債合計	99,678	149,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金	50,987	50,987
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	65,190	74,681
利益剰余金合計	94,216	103,708
株主資本合計	173,535	183,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,284	11,853
評価・換算差額等合計	2,284	11,853
純資産合計	175,820	194,880
負債・純資産合計	275,498	344,356

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	27,395	28,142
トレーディング損益	18,728	29,669
金融収益	1,436	1,793
営業収益合計	47,560	59,605
金融費用	164	156
純営業収益	47,395	59,448
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,482	4,972
人件費	18,966	20,599
不動産関係費	4,658	4,942
事務費	6,432	6,384
減価償却費	1,862	1,861
租税公課	399	452
貸倒引当金繰入	7	3
その他	2,282	2,201
販売費・一般管理費合計	39,090	41,418
営業利益	8,305	18,029
営業外収益	729	552
営業外費用	144	592
経常利益	8,890	17,990
特別利益		
投資有価証券売却益	2	166
会員権売却益	25	0
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益合計	28	167
特別損失		
固定資産処分損	216	384
投資有価証券売却損	44	3
投資有価証券評価損	—	176
会員権評価損	31	1
減損損失	264	—
偶発損失引当金繰入	234	—
移転費用引当金繰入	132	—
10周年記念費用引当金繰入	—	503
特別損失合計	923	1,068
税引前当期純利益	7,995	17,088
法人税、住民税及び事業税	3,395	7,712
法人税等調整額	188	△ 998
法人税等合計	3,583	6,713
当期純利益	4,411	10,375

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	50,987	50,987
当期末残高	50,987	50,987
その他資本剰余金		
当期首残高	1,061	1,061
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
当期首残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,819	1,819
当期末残高	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,206	27,206
当期末残高	27,206	27,206
繰越利益剰余金		
当期首残高	61,774	65,190
当期変動額		
剩余金の配当	△ 996	△ 884
当期純利益	4,411	10,375
当期変動額合計	3,415	9,491
当期末残高	65,190	74,681
利益剰余金合計		
当期首残高	90,800	94,216
当期変動額		
剩余金の配当	△ 996	△ 884
当期純利益	4,411	10,375
当期変動額合計	3,415	9,491
当期末残高	94,216	103,708
株主資本合計		
当期首残高	170,120	173,535
当期変動額		
剩余金の配当	△ 996	△ 884
当期純利益	4,411	10,375
当期変動額合計	3,415	9,491
当期末残高	173,535	183,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,994	2,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	9,568
当期変動額合計	290	9,568
当期末残高	2,284	11,853
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,994	2,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	9,568
当期変動額合計	290	9,568
当期末残高	2,284	11,853
純資産合計		
当期首残高	172,114	175,820
当期変動額		
剩余金の配当	△ 996	△ 884
当期純利益	4,411	10,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	9,568
当期変動額合計	3,705	19,060
当期末残高	175,820	194,880

(参考)

平成 25 年 3 月期 決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円、%)

		前 期	当 期	前 期 比
委 託 手 数 料		8,030	10,757	134.0
(株 券)		(7,994)	(10,716)	(134.0)
(債 券)		(9)	(11)	(121.5)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		244	376	154.3
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料		15,442	13,664	88.5
その他の受入手数料		3,678	3,342	90.9
合 計		27,395	28,142	102.7

(2) 商品別内訳

(単位：百万円、%)

		前 期	当 期	前 期 比
株 券		8,226	11,059	134.4
債 券		251	243	97.1
受 益 証 券		18,762	16,636	88.7
そ の 他		154	201	130.4
合 計		27,395	28,142	102.7

2. トレーディング損益

(単位：百万円、%)

		前 期	当 期	前 期 比
株 券 等		7,691	10,954	142.4
債 券 等 ・ そ の 他		11,037	18,715	169.6
合 計		18,728	29,669	158.4

3. 株券売買高

(単位：百万円、%)

		前 期	当 期	前 期 比
自 己		1,343,261	1,124,204	83.7
委 託		1,670,371	2,169,124	129.9
合 計		3,013,633	3,293,329	109.3

4. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前 期 末	当 期 末
固定化されていない自己資本	(A)	162,650	183,496
リス ク 相 当 額	市 場 リス ク 相 当 額	4,153	8,364
	取 引 先 リス ク 相 当 額	757	1,083
	基 礎 的 リス ク 相 当 額	9,194	9,487
	計 (B)	14,105	18,936
自 己 資 本 規 制 比 率	(A) / (B) × 100	1,153.0%	969.0%

(参考)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前 期	当 期	当 期	当 期	当 期
	第 4 四半期 〔平成 24 年 1 月 1 日 平成 24 年 3 月 31 日〕	第 1 四半期 〔平成 24 年 4 月 1 日 平成 24 年 6 月 30 日〕	第 2 四半期 〔平成 24 年 7 月 1 日 平成 24 年 9 月 30 日〕	第 3 四半期 〔平成 24 年 10 月 1 日 平成 24 年 12 月 31 日〕	第 4 四半期 〔平成 25 年 1 月 1 日 平成 25 年 3 月 31 日〕
営業収益					
受入手数料	7,489	5,464	4,952	5,923	11,802
委託手数料	2,302	1,660	1,506	2,459	5,130
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	74	52	82	126	115
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,226	2,946	2,514	2,549	5,653
その他の受入手数料	886	805	847	787	902
トレーディング損益	6,935	6,563	6,434	6,720	9,950
株券等	3,242	2,280	2,289	2,677	3,707
債券等・その他	3,693	4,283	4,145	4,043	6,243
金融収益	397	383	376	422	609
営業収益合計	14,822	12,411	11,763	13,067	22,362
金融費用	50	24	39	40	53
純営業収益	14,772	12,387	11,724	13,027	22,309
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,457	1,162	1,178	1,124	1,507
人件費	5,227	4,780	4,599	4,842	6,377
不動産関係費	1,171	1,156	1,054	1,165	1,566
事務費	1,630	1,590	1,547	1,574	1,672
減価償却費	480	462	474	486	438
租税公課	104	124	94	93	140
貸倒引当金繰入	△ 2	—	—	—	3
その他	547	600	526	529	544
販売費・一般管理費合計	10,617	9,876	9,474	9,816	12,251
営業利益	4,155	2,510	2,250	3,210	10,058
営業外収益	76	315	55	77	103
営業外費用	47	8	6	8	569
経常利益	4,184	2,818	2,300	3,279	9,592
特別利益	△ 18	96	19	147	△ 95
特別損失	762	51	264	△ 125	877
税引前四半期純利益	3,403	2,862	2,054	3,552	8,619
法人税、住民税及び事業税	2,277	441	1,246	864	5,161
法人税等調整額	△ 928	654	△ 458	421	△ 1,616
法人税等合計	1,348	1,095	787	1,285	3,544
四半期純利益	2,055	1,767	1,266	2,266	5,074